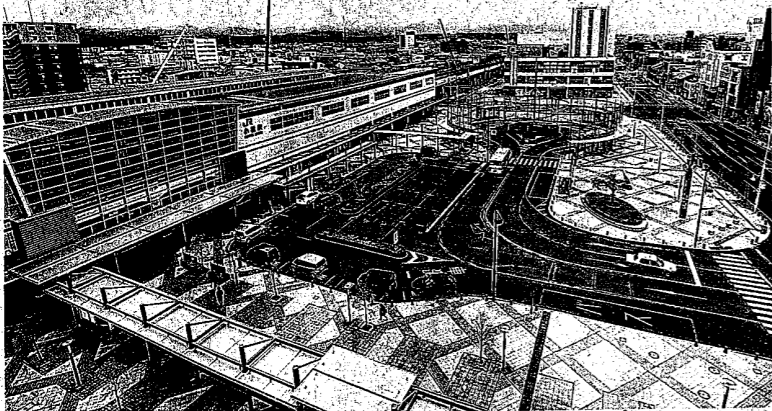


小松に新幹線効果

石川県内公示地価

上昇 商業地28年ぶり、住宅地23年ぶり



価格上位地点	住宅地	価格	前回価格	変動率
①金沢市彦三町1丁目	18.6	17.0	9.4	
②金沢市駅西本町3丁目	18.0	17.0	5.9	
③金沢市広岡1丁目	16.7	15.9	5.0	
④金沢市石引4丁目	14.7	13.9	5.8	
⑤金沢市長土堀1丁目	14.6	14.1	3.5	

価格上位地点	商業地	価格	前回価格	変動率
①金沢市本町2丁目	109.0	103.0	5.8	
②金沢市香林坊2丁目	90.3	83.5	8.1	
③金沢市武蔵町	74.0	70.0	5.7	
④金沢市広岡1丁目	72.0	67.0	7.5	
⑤金沢市片町2丁目	70.0	66.0	6.1	

変動率下位地点	住宅地	変動率	前回変動率	価格
①穴水町川島	▲5.3	▲5.0	1.7	
②珠洲市上戸町北方式	▲5.3	▲5.0	1.4	
③羽咋市大川町北新	▲5.2	▲3.1	1.4	
④志賀町富来地頭町	▲4.9	▲4.7	0.7	
⑤加賀市山中温泉下谷町	▲4.8	▲4.5	1.2	

変動率下位地点	商業地	変動率	前回変動率	価格
①珠洲市飯田町春部	▲5.6	▲6.2	1.8	
②穴水町大町	▲5.6	▲5.7	2.0	
③珠洲市野々江町	▲5.2	▲6.1	1.4	
④輪島市河井町春部	▲4.7	▲3.6	5.1	
⑤志賀町富来領家町	▲4.4	▲3.7	1.7	

価格は1平方メートル当たり、単位万円。1000円未満は切り捨て。▲はマイナス。変動率は%

18日発表された石川県の公示地価で、小松市の商業地と住宅地がプラスに転じた。地価の上昇は、商業地が1992(平成4)年以来28年ぶり、住宅地が97(同9)年以来23年ぶり。2023年春に北陸新幹線敦賀延伸を控える中、小松駅前を中心に不動産需要が高まった。一方、加賀市は商業地、住宅地ともにマイナスとなった。

加賀はマイナス

上昇地点となったのは、小松駅前では、2018年4月に公立小松大が開校。北陸新幹線開業を見据え、商業店舗の開設に向けて土地を売買する動きが出てきた。地価公示小松分科

北陸新幹線敦賀延伸を前に、小松市は商業地、住宅地ともに地価がプラスに転じた。小松駅前では、2018年4月に公立小松大が開校。北陸新幹線開業を見据え、商業店舗の開設に向けて土地を売買する動きが出てきた。地価公示小松分科

の西田雄一代表幹事(不動産鑑定士)は「これまでまちなかの商業地は地価が下がる一方だったが、新幹線延伸への期待で雰囲気が変わってきた」と分析する。住宅地では9地点で地価が上がった。小松市の今年度の新設住宅着工戸数は1月末時点で969戸。前年からの伸び率は5.4%増で、全国平均の3.4%増を上回った。

イオンモール新小松が2

石川県内の商業地では、小松市のほか、金沢市、野々市市、津幡町が昨年に引き続き上昇した。上昇率は金沢5.5%、野々市2.4%、津幡町4.4%。野々市は前年の0.7%からプラス幅を大きく伸ばした。店舗と住宅が混在する本町3丁目、大規模店舗

り、津幡は前年と同じ0.4%だった。

野々市は前年の0.7%からプラス幅を大きく伸ばした。店舗と住宅が混在する本町3丁目、大規模店舗

017年3月に開業して以降、利便性の高まりから、沖町や吉竹町を中心に住宅地としての人気が高まっている。

一方、北陸新幹線の加賀温泉駅がある加賀市は商業地が1.4%、住宅地が2.4%それぞれ下落した。商業地の調査地点は山代、山中、片山津の各温泉地にある。石川県宅地建物取引業協会の新谷健二会長は「昨年の北陸新幹線延伸を受け、宿泊者数が伸び悩んだ影響が出たのだろう。新幹線開業が近づいてくれば、投資が増え、地価も上向いてくるのではないかと見通した。」

金沢、津幡も上昇 商業地 12市町は下落

市町別の平均変動率の順位 (単位: %)

住宅地			商業地			全用途		
順位	市町名	平均変動率	順位	市町名	平均変動率	順位	市町名	平均変動率
1	野々市市	6.7	1	金沢市	5.5	1	野々市市	5.5
2	金沢市	4.3	2	野々市市	2.4	2	金沢市	4.4
3	津幡町	3.7	3	小松市	0.9	3	津幡町	2.4
4	白山市	1.3	4	津幡町	0.4	4	白山市	0.9
5	小松市	0.6	5	白山市	▲0.5	5	小松市	0.7
6	内灘町	0.6	6	能美市	▲0.7	6	内灘町	0.6
7	能美市	▲0.1	7	加賀市	▲1.4	7	能美市	▲0.3
8	かほく市	▲0.6	8	川北町	▲1.4	8	かほく市	▲0.8
9	川北町	▲1.2	9	かほく市	▲1.5	9	川北町	▲1.2
10	加賀市	▲2.4	10	七尾市	▲2.4	10	加賀市	▲2.1
11	七尾市	▲2.8	11	能登町	▲4.1	11	七尾市	▲2.6
12	能登町	▲3.2	12	輪島市	▲4.2	12	能登町	▲3.4
13	志賀町	▲4.2	13	羽咋市	▲4.3	13	輪島市	▲4.2
14	輪島市	▲4.2	14	志賀町	▲4.3	14	志賀町	▲4.2
15	羽咋市	▲4.3	15	珠洲市	▲5.4	15	羽咋市	▲4.3
16	穴水町	▲4.9	16	穴水町	▲5.6	16	穴水町	▲5.1
17	珠洲市	▲5.0	-	-	-	17	珠洲市	▲5.2

※継続標準地から算出。中能登、宝達志水町は調査地点がない。内灘町は商業地の調査対象なし。▲はマイナス

野々市 プラス幅伸ばす

内灘 24年ぶりプラス

石川県内の住宅地を市町別で見ると、内灘町が1996(平成8)年以来、24年ぶりに上昇した。これまで需要が集中していた白帆台の価格が上がったため、金沢に近いエリアでも土地需要が高まった。同町に近い金沢市大河端西2丁目では区画整理が完了し、地価が上がったことも影響した。

このほか上昇した市町は金沢、小松、白山、野々市、津幡となり、昨年の4市町から2市町増加した。

上昇地点は前年の80地点から96地点に増加した。市町別では、金沢は61地点で最多となり、小松が9地点、野々市が8地点、白山は6

地点が上昇した。津幡は2018年に上昇に転じて以降、3年連続でプラスを維持した。商業施設や飲食店が多い北中条2丁目がプラス0.8%だった。

一方で、12市町が下落し、このうち加賀、七尾、能美、輪島、羽咋、志賀、川北の5市2町は下げ幅が拡大した。ただし、半年前の昨年7月1日時点の駅前の基準地価マイナス7.5%に比べると下落率は縮小し、地価公示石川分科会の西田雄一代表幹事は「市がパトリアを取得したことへの期待感の表れだろう」と述べた。

悪化した。ただし、半年前の昨年7月1日時点の駅前の基準地価マイナス7.5%に比べると下落率は縮小し、地価公示石川分科会の西田雄一代表幹事は「市がパトリアを取得したことへの期待感の表れだろう」と述べた。

セルフオード開店

香林坊大和 婦人服新ブランド

金沢市の香林坊大和2階に18服「セルフオード」が開店した。ストレディーをイメージした北のブランドで、ワンピースドレスに、スカートやバッグをそろえ、新店限定となるラベンダー色ワンピースやトートバッグを用いた「23区」もリニューアル。隣接する「23区」もリニューアル。隣接する「23区」もリニューアル。隣接する「23区」もリニューアル。

経営発達支援 計画認定受ける

富山商工会議所は18日、富山市と共同で策定した第2期経営発達支援計画(2020~24年度)が経済産業省から認定を受けたと発表した。

計画は「スタートアップ企業」の支援や小規模事業者の経営力強化、販路拡大などを目標に掲げた。第1期計画(15~19年度)で好評だった「ベストショップコンテスト」(同市、同会議所、富山新聞社主催)や富山産業図鑑の制作も継続する。

サイバーセキュリティ・ティ連絡会を設立

北陸総合通信局

北陸総合通信局は18日までに、通信事業者や研究機関などと連携し、「北陸サイバーセキュリティ連絡会」を設立した。サイバ

北陸の銘柄	7-11	セブン	北陸	大塚	東洋	日産	トヨタ	日産	トヨタ
株価	881	437	624	1097	420	782	782	782	782
高値	752	437	624	1097	420	782	782	782	782
低値	1400	437	624	1097	420	782	782	782	782
取引量	1636	437	624	1097	420	782	782	782	782